

## 株 主 各 位

岡山市北区平田173番地104  
株式会社 **サンマルクホールディングス**  
代表取締役社長 片山直之

### 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

また、このたびの東北地方太平洋沖地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成23年6月24日（金曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 岡山市北区駅元町1番5号<br>ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間<br>(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）計算書類報告の件 |
| 決議事項<br>議案      | 剰余金処分の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.saint-marc-hd.com/ir/>) に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、主に新興国の経済成長を背景とした輸出の持ち直しや政府による景気対策の浮揚効果などによりゆるやかな景況感の回復の兆しがありましたが、一方で、急速な円高の進展や株安の影響、ギリシャ危機に端を発した欧州の信用不安など経済環境の不透明感が漂う中、企業業績の本格的な回復には至らず、さらに3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により年度末にかけて急速に経済活動が収縮する状況がみられました。

外食業界におきましては、依然として回復感の乏しい雇用情勢や所得環境を背景に消費者の節約志向は根強く、全般的に厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループはサンマルクカフェ業態を中心として、都心部好立地への新規出店を継続しつつ、新業態（派生業態）の開発・実験を推進するとともに、既存業態における品質・サービスレベルの維持向上に注力してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高407億91百万円（前期比8.1%増）、経常利益63億69百万円（同1.4%増）、当期純利益31億19百万円（同4.1%減）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店519店舗、フランチャイズ店119店舗、合計638店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、メニューの一部変更を含む総合的な営業施策を推進し、固定客の確保に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」を直営店4店舗出店し、これにより直営店32店舗、フランチャイズ店75店舗、計107店舗となりました。和食と甘味処・mimozaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、値ごろ感のあるメニュー構成の実験を継続するとともに、販売促進策の実験に注力してまいりました。店舗数は直営店11店舗、フランチャイズ店29店舗、計40店舗となりました。

洋食レストラン「ベーカリーレストラン・パケット」につきましては、駅ビル及びショッピングセンターを中心に新規出店する一方、店舗のサービスレベルの維持向上に取り組み、出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・パケット」を直営店4店舗出店し、これにより直営店59店舗、フランチャイズ店2店舗、計61店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、着実な新規出店をベースに、メニューの拡充とともに販売促進策に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店6店舗を出店、また洋風パスタの「サンマルクパスタ/BISTRO 309」を直営店2店舗を出店し、これにより直営店91店舗となりました。

炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）」につきましては、小籠包など飲茶を取り入れた業態「台湾小籠包」を加え、出店につきましては、当連結会計年度中に直営店4店舗を出店し、これにより直営店31店舗となりました。うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は218億39百万円（前期比6.4%増）、営業利益は39億96百万円（同1.4%減）となりました。

ファーストフード事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」の好立地への安定的な出店を継続するとともに営業レベルの品質維持向上を目的とした店舗管理の仕組みの構築に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」を直営店40店舗出店し、これにより直営店267店舗、フランチャイズ店12店舗、計279店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業売上高は171億23百万円（前期比11.1%増）、営業利益は30億4百万円（同7.9%増）となりました。

なお、上記の他に、当社では前連結会計年度に引き続き、新業態の実験店舗の開設、検証に注力してまいりました。当社が運営している実験業態店舗の出店につきましては、「神戸元町ドリア（倉敷ハンバーグ）」につき直営店4店舗を出店し、これにより直営店24店舗となりました。喫茶店の「表参道茶寮」につきましては直営店1店舗、「倉式珈琲店」につきましては直営店2店舗となりました。

この結果、実験業態店舗に係る売上高は18億28百万円（前期比1.5%増）、営業損失は6億54百万円（前期営業損失6億28百万円）となりました。

（注）上記には、各事業に所属しない販売費及び一般管理費等の全社費用が含まれております。

当社連結グループのレストラン事業及びファーストフード事業に係る種類別売上高は、次のとおりであります。

| 種 類           | 金 額    | 構 成 比 | 前 期 比 |
|---------------|--------|-------|-------|
|               | 百万円    | %     | %     |
| 直 営 店 売 上     | 35,592 | 91.3  | 110.6 |
| ロイヤリティ収入      | 853    | 2.2   | 82.7  |
| F C 関 連 等 売 上 | 2,516  | 6.5   | 92.5  |
| 合 計           | 38,962 | 100.0 | 108.4 |

また、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響により、東北地区及び一部関東地区の当社グループ店舗にて、建物、店舗設備の一部損傷等が発生いたしました。当社及び連結子会社は被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を災害損失引当金45百万円として計上しております。

② 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、ベーカリーレストラン・サンマルク直営店4店舗、ベーカリーレストラン・バケット直営店4店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店8店舗、広東炒飯店直営店4店舗、サンマルクカフェ直営店40店舗の新店及び改装等に伴う建物設備、構築物等総額28億83百万円を実施しております。

セグメント別設備投資は以下のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| レストラン    | 1,071,878千円 |
| ファーストフード | 1,811,210千円 |
| 合計       | 2,883,088千円 |

なお、上記の他に、当社が運営している実験業態店舗に係る設備投資155,317千円があります。

③ 企業集団の資金調達の状況

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、当社連結グループの設備資金及び運転資金は自己資金を充当しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 17 期<br>(平成20年3月期) | 第 18 期<br>(平成21年3月期) | 第 19 期<br>(平成22年3月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 33,413,060           | 36,536,988           | 37,741,307           | 40,791,227                        |
| 経 常 利 益(千円)   | 6,552,826            | 6,094,047            | 6,282,116            | 6,369,613                         |
| 当 期 純 利 益(千円) | 3,559,579            | 3,194,061            | 3,253,878            | 3,119,848                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 314.68               | 282.04               | 287.29               | 275.46                            |
| 総 資 産(千円)     | 27,498,852           | 30,736,542           | 34,251,169           | 37,525,235                        |
| 純 資 産(千円)     | 22,933,716           | 25,115,215           | 27,497,213           | 29,625,325                        |
| 1株当たり純資産額(円)  | 2,027.42             | 2,217.44             | 2,427.80             | 2,615.77                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除して計算しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 17 期<br>(平成20年3月期) | 第 18 期<br>(平成21年3月期) | 第 19 期<br>(平成22年3月期) | 第 20 期<br>(当事業年度)<br>(平成23年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 6,886,856            | 7,119,706            | 7,650,615            | 7,820,180                       |
| 経 常 利 益(千円)   | 2,409,381            | 2,559,112            | 2,905,194            | 3,015,690                       |
| 当 期 純 利 益(千円) | 1,520,670            | 1,536,341            | 1,792,370            | 1,857,045                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 134.43               | 135.66               | 158.25               | 163.97                          |
| 総 資 産(千円)     | 24,234,961           | 25,078,494           | 26,209,901           | 27,002,924                      |
| 純 資 産(千円)     | 22,900,805           | 23,440,540           | 24,360,496           | 25,203,044                      |
| 1株当たり純資産額(円)  | 2,024.51             | 2,069.58             | 2,150.85             | 2,225.30                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除して計算しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------|--------|----------|---------|
| 株 式 会 社 サ ン マ ル ク         | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 函 館 市 場           | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 パ ケ ッ ト           | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 鎌 倉 パ ス タ         | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 サ ン マ ル ク チ ャ イ ナ | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |
| 株 式 会 社 サ ン マ ル ク カ フ ェ   | 100百万円 | 100.0%   | 飲 食 業   |

### (4) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、震災を受けての政府の大型景気対策、復興需要の顕在化により年度後半以降に景況の持ち直しが予想されるものの、一方で原材料価格の高騰をはじめ、震災の影響による消費活動の自粛や夏場の電力供給問題等の懸念材料もみられ、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、多業態による外食事業運営という強みを背景に、値下げ競争とは一線を画した価格対比の品質価値にこだわる営業施策を踏襲してまいります。また既存店売上の安定化、新業態（派生業態）の開発・実験推進に注力してまいります。出店につきましては好立地への安定的な出店や、更なる事業拡充に向けた優秀な人材の教育、育成に取り組んでいく所存であります。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

|       |                                                                         |
|-------|-------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | ① 飲食店等を経営する子会社の支配管理<br>② 当社グループの店舗開発、業態・商品開発、教育等の実施<br>③ 上記に附帯関連する一切の業務 |
| 子 会 社 | ① 飲食店等の経営またはフランチャイズチェーンシステムによる飲食店等の経営<br>② 上記に附帯関連する一切の業務               |

(6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

① 当社

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                   |      |
|-------------------|------|
| 表 参 道 茶 寮         | 1店舗  |
| 神戸元町ドリア / 倉敷ハンバーグ | 24店舗 |
| 倉 式 珈 琲 店         | 2店舗  |

② 子会社

株式会社サンマルク

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                  |      |
|------------------|------|
| ベーカリーレストラン・サンマルク | 32店舗 |
|------------------|------|

株式会社函館市場

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|               |      |
|---------------|------|
| す し 処 函 館 市 場 | 11店舗 |
|---------------|------|

株式会社バケット

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                 |      |
|-----------------|------|
| ベーカリーレストラン・バケット | 59店舗 |
|-----------------|------|



株式会社鎌倉パスタ

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                              |      |
|------------------------------|------|
| 生 麵 工 房 鎌 倉 パ ス タ            | 86店舗 |
| サンマルクパスタ (B I S T R O 3 0 9) | 5店舗  |

株式会社サンマルクチャイナ

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                                       |      |
|---------------------------------------|------|
| 広東炒飯店 (石焼ごはん倶楽部/石焼チャー<br>ハン店 / 台湾小籠包) | 31店舗 |
| あ つ ば れ 讃 岐                           | 1店舗  |

株式会社サンマルクカフェ

本社 岡山市北区平田173番地104

店舗

|                 |       |
|-----------------|-------|
| サ ン マ ル ク カ フ ェ | 267店舗 |
|-----------------|-------|

(7) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数          | 前連結会計年度末比増減  |
|---------------|--------------|
| 400 (3,801) 名 | 44名減 (107名増) |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーは、当連結会計年度の平均人員（1日8時間換算による年間平均人数）を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数の減少は、直営店の一部パートタイマー化に伴う減少であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 63 (186) 名 | 14名減 (12名減) | 35.8歳 | 5.4年   |

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーは、当事業年度の平均人員（1日8時間換算による年間平均人数）を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,388,685株
- ③ 株主数 15,055名（前期末比772名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------|------------|---------|
| 片 山 直 之                                | 3,058,822株 | 27.01%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                   | 1,543,700株 | 13.63%  |
| 株 式 会 社 ク レ オ                          | 515,492株   | 4.55%   |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND | 480,000株   | 4.24%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                     | 474,900株   | 4.19%   |
| 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会              | 301,800株   | 2.66%   |
| 株 式 会 社 中 国 銀 行                        | 242,774株   | 2.14%   |
| 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社                      | 240,300株   | 2.12%   |
| 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社        | 177,400株   | 1.57%   |
| 重 田 康 光                                | 162,200株   | 1.43%   |

（注）持株比率は、自己株式（63,007株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している新株予約権の内容の概要（平成23年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に当社従業員、子会社役員及び従業員に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の内容の概要  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況             |
|----------|------|--------------------------|
| 代表取締役社長  | 片山直之 | —                        |
| 常務取締役    | 藤井律子 | 社長室長                     |
| 常務取締役    | 尾崎人土 | S S C 本部長                |
| 常務取締役    | 浅野克彦 | 店舗開発本部長                  |
| 常務取締役    | 綱嶋耕二 | 管理本部長                    |
| 取締役      | 島村彰  | 事業開発本部長                  |
| 常勤監査役    | 江郷知己 | —                        |
| 常勤監査役    | 北島久  | —                        |
| 監査役      | 石井辰彦 | 弁護士                      |
| 監査役      | 福原一義 | 公認会計士・税理士<br>株式会社ウエスコ監査役 |

- (注) 1. 取締役島村彰氏は、平成23年4月1日付をもって、常務取締役事業開発本部長に昇格しております。
2. 監査役江郷知己、北島久、石井辰彦、福原一義の各氏は社外監査役であります。
3. 監査役福原一義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 事業年度中に辞任または解任された取締役及び監査役

平成22年6月6日付をもって、江口嘉行氏が逝去により監査役を退任いたしました。

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                  |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役              | 6名         | 180,120千円              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(4名) | 16,710千円<br>(15,510千円) |
| 合 計                | 11名        | 196,830千円              |

(注)上記には、平成22年6月6日付をもって退任した監査役1名を含んでおりません。

④ 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区 分       | 氏 名     | 兼 務 先 会 社 名 | 兼 職 の 内 容 | 当 社 と の 関 係 |
|-----------|---------|-------------|-----------|-------------|
| 社 外 監 査 役 | 福 原 一 義 | 株式会社ウエスコ    | 監 査 役     | —           |

⑤ 社外役員の主な活動状況

| 区 分            | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                          |
|----------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 役<br>監 査 役 | 江 郷 知 己 | 当事業年度開催の定例取締役会及び同事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に経営全般について客観的な立場からの視点による大所高所からの適切な助言、発言を行っております。                |
|                | 北 島 久   | 平成22年6月24日就任以降、当事業年度開催の定例取締役会及び同事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に経営全般について客観的な立場からの視点による大所高所からの適切な助言、発言を行っております。 |
|                | 石 井 辰 彦 | 当事業年度開催の定例取締役会及び同事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての法務面の専門的見地から経営全般について適宜必要な発言を行っております。                    |
|                | 福 原 一 義 | 当事業年度開催の定例取締役会及び同事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に公認会計士、税理士としての専門的見地から決算関連について適宜必要な発言を行っております。                  |

⑥ 社外役員の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称  
京都監査法人
  - ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
    - a. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額  
42,000千円
    - b. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
42,000千円
- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、a. の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
- ③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。
  - ④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針
    - a. 解任の決定の方針  
会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合
    - b. 不再任の決定の方針  
会計監査人の監査体制や上記 a. の解任事由等を総合的に判断し、決定いたします。
  - ⑤ 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容  
該当事項はありません。
  - ⑥ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための体制を整備する。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・サンマルクグループの経営理念、行動指針に基づき、コンプライアンス重視を条件とした経営方針を経営計画に盛り込むこととし、業務分掌規程の運用等の他に啓蒙活動、各種教育等を通して法令、定款に適合した職務執行が行われるよう徹底する。
  - ・取締役会は、取締役会規程により経営に関する重要事項を決定するとともに相互に業務執行を監督し、法令等違反の未然防止の観点から随時、確認、点検を行う。
  - ・監査役会は、監査役会規程に基づき取締役の職務執行状況につき監督機能強化を図ることとし、社長直轄の内部監査室を置き、必要に応じて監査役会と連携をとりながら、取締役及び使用人の業務全般の妥当性につき監査することとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
  - ・取締役会及び経営の執行に係る重要な会議の議事録、その他の関連する書類については、文書管理規程に基づき適切な保存及び管理をすることとし、監査等必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態を確保する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・全社的なリスク管理の精度を上げるため、当社取締役及び事業子会社取締役で編成される「グループ経営会議」を設置し、グループ内の特定リスク、包括リスク、潜在リスク等についての洗い出しを行い、当社各本部及び事業子会社を監視し、必要な対策を講じるなど経営の影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるよう、リスク管理体制の構築に努める。また、必要に応じて顧問弁護士など外部の専門家の助言を求め、適切な対応を適時検討することとする。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・中期経営計画を策定し、進捗状況を定期的なチェックによりプロセスの有効性の確認を行うとともに、ITを活用した全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
  - ・当社グループ企業内の社内メール会議等の閲覧権限を取締役に付与し、恒常的に問題点の把握に努めるとともに意思決定の迅速化を図る。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び事業子会社も含めたグループ経営会議を設置し、企業集団における業務の適正性を図るため、随時、個別案件の検討を行う。
  - ・事業子会社について、経営上必要なグループ内の統ルールを制定するほか、当社取締役が事業子会社の監査役を兼任し、グループ内の横断的な業務の適正性の向上に努めることとする。
- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、内部監査室に属する使用人に監査業務に必要な補助を求めることができ、当該人事等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会または各監査役の要請に応じて必要な報告または情報提供を行うこととし、当社グループの業務または財務の状況に重大な影響を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、速やかに監査役へ報告することとする。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・監査役は、監査役会が定める職務の分担等に従い、取締役会の他、グループ内の重要な会議に出席するとともに稟議書その他重要な文書を閲覧し、その業務執行状況を取締役または使用人に説明を求め、確認することができる。
  - ・監査役会は、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、定期的な意見交換等を通じてより効率的な監査が行える体制を整備する。



## 連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    | 37,525,235 | (負債の部)       | 7,899,910  |
| 流動資産      | 12,182,761 | 流動負債         | 5,125,249  |
| 現金及び預金    | 9,804,324  | 買掛金          | 1,180,519  |
| 売掛金       | 1,739,192  | 未払金          | 1,668,953  |
| 商品        | 221        | リース債務        | 583,273    |
| 原材料及び貯蔵品  | 165,041    | 未払法人税等       | 1,285,066  |
| 繰延税金資産    | 259,408    | 賞与引当金        | 40,075     |
| その他       | 228,051    | 災害損失引当金      | 45,444     |
| 貸倒引当金     | △13,479    | 資産除去債務       | 5,369      |
| 固定資産      | 25,342,474 | その他          | 316,546    |
| 有形固定資産    | 16,690,824 | 固定負債         | 2,774,661  |
| 建物及び構築物   | 12,307,190 | リース債務        | 1,332,809  |
| 工具・器具及び備品 | 18,001     | 退職給付引当金      | 64,856     |
| 土地        | 2,592,943  | 資産除去債務       | 1,230,572  |
| リース資産     | 1,769,381  | その他          | 146,423    |
| 建設仮勘定     | 3,307      | (純資産の部)      | 29,625,325 |
| 無形固定資産    | 88,437     | 株主資本         | 29,617,228 |
| ソフトウェア    | 45,837     | 資本金          | 1,731,177  |
| その他       | 42,600     | 資本剰余金        | 3,038,800  |
| 投資その他の資産  | 8,563,213  | 利益剰余金        | 25,023,477 |
| 投資有価証券    | 293,316    | 自己株式         | △176,226   |
| 繰延税金資産    | 265,132    | その他の包括利益累計額  | 8,097      |
| 敷金及び保証金   | 6,886,222  | その他有価証券評価差額金 | 8,097      |
| その他       | 1,118,540  |              |            |
| 資産合計      | 37,525,235 | 負債純資産合計      | 37,525,235 |

# 連結損益計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 40,791,227 |
| 売上原価                | 9,018,189  |
| 売上総利益               | 31,773,037 |
| 販売費及び一般管理費          | 25,427,228 |
| 営業利益                | 6,345,809  |
| 営業外収益               | 173,551    |
| 受取利息                | 4,526      |
| 受取配当金               | 4,036      |
| 受取貸付料               | 95,401     |
| 受取補償金               | 23,198     |
| その他                 | 46,388     |
| 営業外費用               | 149,746    |
| 支払利息                | 8,862      |
| 支払借料                | 81,464     |
| 為替差損                | 36,080     |
| 持分法による投資損失          | 812        |
| その他                 | 22,527     |
| 経常利益                | 6,369,613  |
| 特別利益                | 6,742      |
| 固定資産売却益             | 3,421      |
| 投資有価証券売却益           | 3,012      |
| その他                 | 308        |
| 特別損失                | 786,965    |
| 固定資産除却損             | 129,757    |
| 減損損                 | 250,303    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 361,460    |
| 災害損失引当金繰入額          | 45,444     |
| 税金等調整前当期純利益         | 5,589,390  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,613,610  |
| 法人税等調整額             | △144,068   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 3,119,848  |
| 少数株主利益              | -          |
| 当期純利益               | 3,119,848  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日)  
(至平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,731,177 | 3,038,799 | 22,898,638 | △175,286 | 27,493,329  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △1,002,347 |          | △1,002,347  |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 3,119,848  |          | 3,119,848   |
| 持分法の適用範囲の変動                   |           |           | 7,337      |          | 7,337       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △951     | △951        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | 0         |            | 11       | 11          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          | －           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | 0         | 2,124,839  | △940     | 2,123,899   |
| 平成23年3月31日 残高                 | 1,731,177 | 3,038,800 | 25,023,477 | △176,226 | 29,617,228  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |                   | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 勘 定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |            |
| 平成22年3月31日 残高                 | 19,307                | △15,422     | 3,884             | 27,497,213 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |                   |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |             |                   | △1,002,347 |
| 当 期 純 利 益                     |                       |             |                   | 3,119,848  |
| 持分法の適用範囲の変動                   |                       |             |                   | 7,337      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |             |                   | △951       |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |             |                   | 11         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △11,210               | 15,422      | 4,212             | 4,212      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △11,210               | 15,422      | 4,212             | 2,128,111  |
| 平成23年3月31日 残高                 | 8,097                 | －           | 8,097             | 29,625,325 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 株式会社サンマルク  
株式会社函館市場  
株式会社バケット  
株式会社鎌倉パスタ  
株式会社サンマルクチャイナ  
株式会社サンマルクカフェ

##### ② 非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の名称 Saint-marc Cafe USA Inc.  
聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。  
なお、Saint-marc Cafe USA Inc.につきましては、休眠中の会社であり、聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。  
なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありましたSaint-marc Cafe USA Inc.は、聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司の新規設立を契機に持分法適用範囲の見直しを行った結果、重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称 Saint-marc Cafe USA Inc.  
聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司
- ・持分法を適用しない理由 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具・器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

当社及び連結子会社は、定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ. 災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ92,856千円減少しており、税金等調整前当期純利益は456,726千円減少しております。

(6) 表示方法の変更

①当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

②当連結会計年度より、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」に科目名を変更しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

6,542,091千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,388,685株  | 一株           | 一株           | 11,388,685株  |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成22年6月24日開催の第19回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 520,994千円
- ・1株当たり配当額 46円00銭
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月25日

ロ. 平成22年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 481,352千円
- ・1株当たり配当額 42円50銭
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月10日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年6月24日開催予定の第20回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 537,969千円
- ・1株当たり配当額 47円50銭
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年11ヶ月であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり、当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

|             | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額      |
|-------------|------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金  | 9,804,324  | 9,804,324  | —        |
| (2) 売掛金     | 1,739,192  | 1,739,192  | —        |
| (3) 投資有価証券  | 223,591    | 223,591    | —        |
| (4) 敷金及び保証金 | 6,886,222  | 5,993,660  | △892,562 |
| 資産計         | 18,653,330 | 17,760,768 | △892,562 |
| (1) 買掛金     | 1,180,519  | 1,180,519  | —        |
| (2) 未払金     | 1,668,953  | 1,668,953  | —        |
| (3) 未払法人税等  | 1,285,066  | 1,285,066  | —        |
| (4) リース債務   | 1,916,082  | 1,981,641  | 65,558   |
| 負債計         | 6,050,622  | 6,116,180  | 65,558   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

① その他有価証券

(単位：千円)

|                        | 種類                | 当連結会計年度（平成23年3月31日） |            |        |
|------------------------|-------------------|---------------------|------------|--------|
|                        |                   | 取得原価                | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式            | 104,769             | 118,548    | 13,778 |
|                        | (2) 債券<br>国債・地方債等 | —                   | —          | —      |
|                        | (3) その他           | —                   | —          | —      |
|                        | 小計                | 104,769             | 118,548    | 13,778 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式            | 4,522               | 4,352      | △169   |
|                        | (2) その他           | 100,690             | 100,690    | —      |
|                        | 小計                | 105,212             | 105,043    | △169   |
| 合計                     |                   | 209,982             | 223,591    | 13,608 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,963千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |        |        |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 売却額                                   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 6,892                                 | 3,012  | —      |

#### (4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式(※1) | 69,725     |
| 合 計       | 69,725     |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|         | 1年以内       | 1年超       |
|---------|------------|-----------|
| 現金及び預金  | 9,804,324  | —         |
| 売掛金     | 1,739,192  | —         |
| 敷金及び保証金 | 51,830     | 6,834,392 |
| 合 計     | 11,595,346 | 6,834,392 |

(注) 4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超       |
|-------|---------|-----------|
| リース債務 | 583,273 | 1,332,809 |
| 合 計   | 583,273 | 1,332,809 |

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,615円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 275円46銭   |

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はありません。

## 8. その他の注記

(1)当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所               | 用 途            | 種 類                                  |
|-------------------|----------------|--------------------------------------|
| レストラン事業           | 営業店舗資産<br>遊休資産 | 建物及び構築物<br>工具・器具及び備品<br>リース資産<br>その他 |
| ファーストフード事業        | 営業店舗資産<br>遊休資産 | 建物及び構築物<br>工具・器具及び備品<br>リース資産<br>その他 |
| 実験業態店舗<br>岡山市他2店舗 | 営業店舗資産<br>遊休資産 | 建物及び構築物<br>リース資産                     |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（250,303千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物240,199千円、その他10,103千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

(2) 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 期首残高（注）         | 1,103,945千円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 171,123千円          |
| 時の経過による調整額      | 21,376千円           |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △35,983千円          |
| その他の増減額（△は減少）   | <u>△24,519千円</u>   |
| 期末残高            | <u>1,235,942千円</u> |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(3) 東北地方太平洋沖地震に関する注記

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響により、東北地区及び一部関東地区の当社グループ店舗にて、建物、店舗設備の一部損傷等が発生いたしました。当社及び連結子会社は被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を災害損失引当金45,444千円として計上しております。

(4) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    | 27,002,924 | (負債の部)       | 1,799,879  |
| 流動資産      | 6,740,458  | 流動負債         | 1,231,402  |
| 現金及び預金    | 5,630,710  | 買掛金          | 240,124    |
| 売掛金       | 584,755    | 未払金          | 238,867    |
| 原材料及び貯蔵品  | 7,762      | リース債務        | 77,140     |
| 前払費用      | 12,392     | 未払費用         | 9,789      |
| 繰延税金資産    | 65,622     | 未払法人税等       | 586,404    |
| 関係会社短期貸付金 | 350,000    | 未払消費税等       | 44,832     |
| 未収入金      | 82,112     | 前受金          | 10,867     |
| その他       | 7,936      | 預り金          | 18,710     |
| 貸倒引当金     | △833       | 賞与引当金        | 3,837      |
| 固定資産      | 20,262,465 | 災害損失引当金      | 828        |
| 有形固定資産    | 2,875,588  | 固定負債         | 568,477    |
| 建物        | 1,592,620  | リース債務        | 149,009    |
| 構築物       | 42,402     | 退職給付引当金      | 18,567     |
| 工具・器具及び備品 | 6,979      | 長期預り敷金保証金    | 253,655    |
| 土地        | 1,026,292  | 長期預り金        | 96,148     |
| リース資産     | 207,293    | 資産除去債務       | 51,096     |
| 無形固定資産    | 47,991     | (純資産の部)      | 25,203,044 |
| ソフトウェア    | 43,870     | 株主資本         | 25,194,947 |
| 電話加入権     | 4,120      | 資本金          | 1,731,177  |
| 投資その他の資産  | 17,338,885 | 資本剰余金        | 14,355,565 |
| 投資有価証券    | 239,555    | 資本準備金        | 14,355,565 |
| 関係会社株式    | 15,475,999 | 利益剰余金        | 9,570,922  |
| 出資金       | 1,449      | 利益準備金        | 12,000     |
| 関係会社出資金   | 170,000    | その他利益剰余金     | 9,558,922  |
| 関係会社長期貸付金 | 735,000    | 別途積立金        | 7,987,000  |
| 長期前払費用    | 9,645      | 繰越利益剰余金      | 1,571,922  |
| 繰延税金資産    | 45,671     | 自己株式         | △462,718   |
| 敷金及び保証金   | 543,690    | 評価・換算差額等     | 8,097      |
| 建設協力金     | 117,873    | その他有価証券評価差額金 | 8,097      |
| 資産合計      | 27,002,924 | 負債純資産合計      | 27,002,924 |

# 損 益 計 算 書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額       |
|---------------------|-----------|
| 売上高                 | 7,820,180 |
| 売上原価                | 2,516,236 |
| 売上総利益               | 5,303,944 |
| 販売費及び一般管理費          | 2,317,834 |
| 営業利益                | 2,986,110 |
| 営業外収益               | 374,547   |
| 受取利息                | 209       |
| 受取配当金               | 4,036     |
| 受取賃貸料               | 362,836   |
| その他                 | 7,464     |
| 営業外費用               | 344,967   |
| 支払利息                | 1,836     |
| 支払賃借料               | 327,328   |
| 為替差損                | 15,405    |
| その他                 | 396       |
| 経常利益                | 3,015,690 |
| 特別利益                | 6,527     |
| 固定資産売却益             | 3,417     |
| その他                 | 3,109     |
| 特別損失                | 47,051    |
| 固定資産除却損             | 18,732    |
| 減損損失                | 19,569    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7,920     |
| 災害損失引当金繰入額          | 828       |
| 税引前当期純利益            | 2,975,166 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,123,800 |
| 法人税等調整額             | △5,679    |
| 当期純利益               | 1,857,045 |



# 株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日)  
(至平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |            |        |              |                 |            |          | 自己株式       | 株主資本計 |
|-------------------------|-----------|------------|------------|--------|--------------|-----------------|------------|----------|------------|-------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金      |            | 利益準備金  | 利 益 剰 余 金    |                 |            | 利益剰余金計   |            |       |
|                         |           | 資本準備金      | 資本剰余金計     |        | 別 途<br>積 立 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            |          |            |       |
|                         |           |            |            |        |              | 繰越利益剰余金         | 利益剰余金計     |          |            |       |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,731,177 | 14,355,565 | 14,355,565 | 12,000 | 7,187,000    | 1,517,241       | 8,716,241  | △461,796 | 24,341,189 |       |
| 事業年度中の変動額               |           |            |            |        |              |                 |            |          |            |       |
| 別途積立金の積立                |           |            |            |        | 800,000      | △800,000        | —          |          | —          |       |
| 剰余金の配当                  |           |            |            |        |              | △1,002,347      | △1,002,347 |          | △1,002,347 |       |
| 当期純利益                   |           |            |            |        |              | 1,857,045       | 1,857,045  |          | 1,857,045  |       |
| 自己株式の取得                 |           |            |            |        |              |                 |            | △951     | △951       |       |
| 自己株式の処分                 |           |            |            |        |              |                 | △18        | △18      | 29         |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |            |            |        |              |                 |            |          | —          |       |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —          | —          | —      | 800,000      | 54,680          | 854,680    | △922     | 853,758    |       |
| 平成23年3月31日 残高           | 1,731,177 | 14,355,565 | 14,355,565 | 12,000 | 7,987,000    | 1,571,922       | 9,570,922  | △462,718 | 25,194,947 |       |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成22年3月31日 残高           | 19,307           | 19,307         | 24,360,496 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |            |
| 別途積立金の積立                |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △1,002,347 |
| 当期純利益                   |                  |                | 1,857,045  |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △951       |
| 自己株式の処分                 |                  |                | 11         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △11,210          | △11,210        | △11,210    |
| 事業年度中の変動額合計             | △11,210          | △11,210        | 842,548    |
| 平成23年3月31日 残高           | 8,097            | 8,097          | 25,203,044 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの
- ③ たな卸資産
  - ・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - （リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 6～38年 |
| 構築物       | 7～20年 |
| 車両及び運搬具   | 6年    |
| 工具・器具及び備品 | 3～8年  |

- ② 無形固定資産
  - （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ④ 災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (5) 重要な会計方針の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び（資産除去債務に関する会計基準の適用指針）（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,500千円減少しており、税引前当期純利益は11,128千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

798,053千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

#### ① 短期金銭債権

378,853千円

#### ② 長期金銭債権

753,060千円

#### ③ 短期金銭債務

19,505千円

#### ④ 長期金銭債務

242,680千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### ① 営業取引高

##### 売上高

652,479千円

##### その他の営業費用

14,400千円

#### ② 営業取引以外の取引高

309,461千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 62,711株    | 300株       | 4株         | 63,007株    |

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |                |
|----------------|----------------|
| 繰延税金資産         | (千円)           |
| 未払事業税          | 47,418         |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 337            |
| 退職給付引当金超過額     | 7,520          |
| 賞与引当金繰入        | 1,554          |
| 決算賞与未払金否認      | 7,970          |
| 少額減価償却資産       | 1,359          |
| 投資有価証券評価損      | 9,734          |
| 関係会社株式評価損      | 28,702         |
| 資産除去債務         | 20,694         |
| その他            | 8,327          |
| 繰延税金資産計        | <u>133,617</u> |
| 繰延税金負債         |                |
| その他有価証券評価差額金   | <u>5,511</u>   |
| 有形固定資産         | <u>16,812</u>  |
| 繰延税金負債計        | <u>22,324</u>  |
| 繰延税金資産の純額      | <u>111,293</u> |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 40.5%        |
| (調整)                 |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.0%         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.7%        |
| 住民税均等割等              | 0.7%         |
| その他                  | △0.0%        |
| 税効果会計適用後法人税等の負担率     | <u>37.6%</u> |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 減損損失累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 工具・器具及び備品 | 102,187         | 78,166             | 2,713              | 21,307          |

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 16,904千円 |
| 1年超 | 8,827千円  |
| 合計  | 25,731千円 |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 23,616千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 925千円    |
| 減価償却費相当額      | 22,368千円 |
| 支払利息相当額       | 699千円    |
| 減損損失          | －千円      |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種 類    | 会社等の名称          | 議決権等の所有割合<br>(被所有割合) | 関 係 内 容 |                       | 取引の内容  | 取引金額            | 科 目   | 期末残高            |
|--------|-----------------|----------------------|---------|-----------------------|--------|-----------------|-------|-----------------|
|        |                 |                      | 役員の兼任等  | 事業上の関係                |        |                 |       |                 |
| 子 会 社  | 株式会社サンマルクカフェ    | 100.0%               | 2名      | 当社集約のグループ共通インフラ機能の提供等 | 賃貸料の受取 | 97,258<br>(注2)  | —     | —               |
|        | 株式会社鎌倉バスタ       | 100.0%               | 2名      | 当社集約のグループ共通インフラ機能の提供等 | 資金の貸付  | —               | 短期貸付金 | 350,000<br>(注1) |
|        |                 |                      |         |                       | 資金の返済  | 150,000<br>(注1) | 長期貸付金 | 500,000<br>(注1) |
|        |                 |                      |         |                       | 貸付金利息  | 14,749<br>(注1)  | —     | —               |
| 賃貸料の受取 | 150,270<br>(注2) | —                    | —       |                       |        |                 |       |                 |

(注) 取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. 賃貸料は、近隣の取引実勢を勘案し、協議の上決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,225円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 163円97銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所           | 用 途         | 種 類     |
|---------------|-------------|---------|
| 実 験 業 態 店 舗   | 営 業 店 舗 資 産 | 建物及び構築物 |
| 岡 山 市 他 2 店 舗 | 遊 休 資 産     | リース資産   |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として統括部門と実験業態店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は19,569千円であり、その内訳は建物及び構築物19,459千円、その他110千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

(2) 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高（注）         | 55,150千円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 4,097千円         |
| 時の経過による調整額      | 1,024千円         |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △1,545千円        |
| その他の増減額（△は減少額）  | <u>△7,631千円</u> |
| 期末残高            | <u>51,096千円</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(3) 東北地方太平洋沖地震に関する注記

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響により、一部関東地区の当社実験業態店舗にて、建物、店舗設備の一部損傷等が発生いたしました。当社は被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を災害損失引当金828千円として計上しております。

(4) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

株式会社サンマルクホールディングス  
取締役会 御中

#### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンマルクホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

株式会社サンマルクホールディングス  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンマルクホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

株式会社サンマルクホールディングス 監査役会

常勤監査役 江 郷 知 己 ㊟

常勤監査役 北 島 久 ㊟

監 査 役 石 井 辰 彦 ㊟

監 査 役 福 原 一 義 ㊟

(注) 監査役江郷知己、監査役北島久、監査役石井辰彦及び監査役福原一義は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第20期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして次のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき47円50銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は537,969,705円となります。また、平成22年12月に1株につき42円50銭の中間配当を実施しており、これにより通期の配当金は90円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月27日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来に向けた積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金項目及びその額

繰越利益剰余金 800,000,000円

##### ② 増加する剰余金項目及びその額

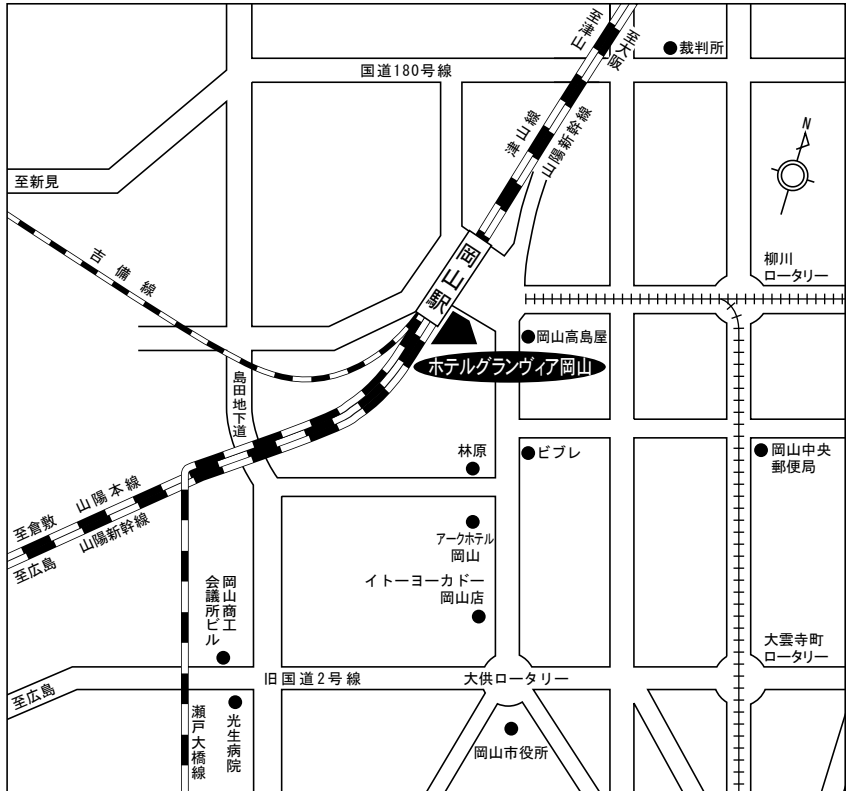
別途積立金 800,000,000円

以上

<メ モ>

<メ モ>

## 株主総会会場ご案内略図



会場 岡山市北区駅元町1番5号

ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間

電話 (086) 234-7000

※ なお、駐車場の準備はいたしていませんのであしからずご了承くださいませようお願い申し上げます。

JR岡山駅中央口 徒歩約1分